

Kankyo shimbun

環境就職ナビ 2021 ガイド

発行所 株式会社環境新聞社 © 環境新聞社 2020
東京本社 TEL (03) 3359-5371 FAX (03) 3351-1939
〒160-0004 東京都新宿区四谷 3-1-3 (第 1 富澤ビル)
大阪支社 TEL (06) 6252-5895 FAX (06) 6252-5896
〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 3-1-15

新規購読用 (0120) 1972-65
http://www.kankyo-news.co.jp/
振替口座 00150-5-20286
年間購読料 2,4000 円 + 税

「環境」を仕事にする！！ ——関連ビジネスの動向と就職の心得

株式会社エコジョブ・ドットコム
代表取締役

根岸 弥之

はじめに

「環境就職」を始めるに当たり、2015年国連総会にて採択された、世界が進むべき方向性「SDGs（エスディージーズ）」と、同年パリでの世界196カ国による気候変動の抑制に向けた合意「パリ協定」の2つを理解する必要がある。SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略で、2030年に向けた「持続可能な開発へ世界を変革する行動計画と具体的行動指針」のことだ。17の目標からなり、その中で主に環境に関するものが「全世界に安全な水とトイレ」「住み続けられる都市」「持続可能な生産・消費」「気候変動への対策」「海洋の保全」「生態系・森林の保全」の6つとなる。

日本の環境省においてもSDGsやパリ協定が脱炭素社会に向けた時代の転

換点と捉え、これらの達成に向けて、さまざまなイノベーションを起こさせることを最重要施策としている。

日本は環境技術力が高いと言われるが、これは省エネ分野に限られたことではない。明治時代の急速な工業化や第二次世界後の高度成長では深刻な公害が発生し、それらを環境技術の進歩によって克服してきた。ごみ問題、上下水道に関連する技術やそれに伴う環境分析や調査の技術も高まった。これら日本の環境技術の歴史に、SDGsやパリ協定の世界の新しい潮流、日本の政策を取り込みながら、幅広い業界や分野に点在する現在の環境の仕事を分類する。

1. 環境の仕事の4大分類

ここではまず環境に関わる仕事をその組織母体の形態から(1)環境ビジ

ネス(民間企業)系、(2)公務員系、(3)NGO・NPO系、(4)その他(アカデミックや専門職等)の4つに大きく分類する。その中で(1)環境ビジネス分野を、さらに業種によって10分類。環境ビジネスの業種や会社は、一般的な業種分類の中に広くまたがっており、分かりにくい点があるので、ここでは特に詳細に記すこととする。

- (1) 環境ビジネス10分類(民間企業)
- (2) 公務員系：国、地方公務員、独立行政法人等、公益法人、国際公務員等
- (3) NGO・NPO系：地域～国際環境NGO、環境NPO、一般社団法人等
- (4) その他：大学等研究機関、環境系の弁護士、メディア等の専門職等

2. 環境ビジネス各分野の現状&将来

a. 公害防止

工場等から排出されるPM_{2.5}等の大気汚染の防止や排水処理等、公害汚染を防止する機械、プラント、製品等の産業。海外ではend of pipe産業とも言う。日本はかつて工業化に伴い深刻な公害が発生し、苦難の上に生まれた環境技術。工場の動きとも深く関わるので、日本経済(GNP等)や工業の動きと連動しやすい。

b. 環境アセスメント

日本の建設コンサルティング業界に



属する。公共事業に伴う設計、環境調査、環境アセスメントが多いので、国の公共事業の予算に左右されやすい。民主党政権時代は「コンクリートから人へ」の予算シフトで落ち込んだ業界だが、自民党政権となり赤字建設国債による未曾有の財政出動や東京オリンピック景気で現在は活性化と共に人手不足の状況。

c. 環境分析

地方自治体や環境省による大気や水質の定期調査や各施設、民間工場から排出される排水や大気汚染物質の分析、震災後は食品や農林水産物の放射性物質の分析業務が増加。業界全体として日本のGNPの動きとも連動しやすい。

d. 再生可能エネルギー・省エネルギー

震災後の2012年以降は、固定価格買取制度等による「再生エネルギー利

(2面へつづく)



SDGsの17目標のうち主に環境に関するもの

EcoJob
www.ecojob.com

おかげさまで**20**年目

・・・日本で最初の環境分野専門 人材紹介会社・・・

EcoJob
www.ecojob.com
株式会社エコジョブ・ドットコム

“環境 人材バンク 全国 15,398 人(日本最大)、登録受付中！”

株式会社エコジョブ・ドットコム
【厚生労働大臣認可番号13-08-ユ-0275】

〒160-0004 東京都新宿区四谷4-9-12
Tel: 03 - 3353 - 7762 E-mail: e@ecojob.com

再生可能エネルギー分野をお探し方はこちらのブースで担当いたします。

用」の急成長に伴い、「クリーンエネルギー」分野の市場規模が大きく増加。世界の国々が2015年12月、気候変動に伴う温室効果ガスの削減に対する歴史的なパリ協定に合意した。17年に米トランプ大統領がパリ協定離脱を宣言し、懸念材料となったが、欧州の国々を筆頭に世界の脱炭素の潮流は変わらない様子。ただ19年末の国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議（COP25）に見られるように各国の削減目標やルールの合意が遅れている状況。

e. リサイクル・廃棄物処理

日本は工業立国からサービス業等の第3次産業の割合が増え、必然的に廃棄物処理も減少し、安定ながらも緩やかな下降線の業界だが、リサイクル技術の向上やリサイクル意識の高まりは上昇し続けているので、気鋭な成長企業も少なくない。AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）を使った無人分別プラントを開発する協会も立ち上がっている。業界全体として日本のGNPの動きとも連動しやすい。

f. 上下水、環境浄化&再生

土壌汚染浄化は工場跡地のマンション化等土地の取引が活発になると浄化件数も増えるが現在は需要も一服傾向。都市緑化、屋上緑化、工場緑化は省エネ観点からも増加傾向。ビオトープはそもそも市場自体が小さい。放射能汚染に対する浄化や減容化技術も高まっている。上下水道業界は、民営化を推進する法律等整備により、外資系企業が参入しやすい状況へ。

g. オーガニック

消費者の安全志向の高まりから有機農産物の需要は高まる一方で、それに伴う農家や商社も上昇傾向。

h. エコマテリアル&プロダクツ

環境調和型材料・製品の製造・販売。「低燃費・排出認定車」・「ハイブリッド自動車」等の成長をはじめ、自動車業界のみならず、全ての分野で省エネ、環境配慮、健康、有害物質の不使用に配慮した製品が拡大中。リチウムイオン電池の開発でノーベル化学賞受賞した吉野彰氏もエコプロダクツを開発する意識だったと授賞式でスピーチ。

i. グリーンハウス&ビルディング

環境省の重要施策がネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等による住宅における低炭素化促進事業であり、一歩進んでいるネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング（ZEB）においては、すでに多くの地域で成功している。ビル施設の電気や空調システムの省エネ化も著しい。また建物の長寿命化で「スクラップ&ビルド」型社会から省資源社会に脱却へ。

j. その他

ESG投資（投資先の会社に環境、社会、企業統治の3つの要素を考慮した投資）。世界全体におけるESG投資残高は約2580兆円と言われ、世界最大の機関投資家である日本の年金積立金管理運用独立行政法人もESGに積極的に取り組んでいる会社への投資に乗り出している。

3. 環境業界の業種と会社の絞り方

(1) 環境分野の全体把握

環境問題の把握、どのような地域環境問題、地球環境問題、人や生物への問題等があるのか。環境分野には、具体的にどのような業界、団体、会社、仕事があるのか。

(2) 自分の興味、やりたい事の確認

何時から環境に興味を持ったのか、何がきっかけだったのか。どの分野に興味や問題意識があるのか。将来どの分野の環境問題をどの立場で改善したいのか。

(3) 業種や職種、会社の絞り込み

環境分野において業界、職種、会社を絞り込むには、まず絞り込む「観点」を決めることが重要となる。

- 環境分野の中でどの立場から仕事をしたいのか（民間、NPO、公務員、アカデミック等）。
- 自分の興味だけでなく、特に職種においては、自分の得意不得意、適性等はあるか。
- 業界の中で、大企業等安定志向の会社か、ベンチャー志向の会社か。
- 環境理念先行型の会社か、ビジネス先行型の会社か。
- 会社の社長や創業者の理念、信条、技術への共鳴を重要視するか。
- 早くから裁量や意思決定のできる環境を選ぶか。
- 英語や外国語を使う仕事か。
- 海外出張、海外赴任のある会社か、希望するか。
- 国内外での勤務場所、転勤の有無。
- 会社の中でどの職種（技術職、営業職等）を選ぶか。
- 自分のアカデミックバックグラウンドが職種で通用するか。
- 会社でどの職種を希望するか。
- ※環境関連の会社においては、どの職種でも、その会社の事業が地域環境、地球環境の改善に貢献していれば、その会社に貢献することによって、間接的に地域環境、地球環境に貢献することになる。

4, 環境就職でよくある疑問

- ホームページ（HP）で求人情報が出ていない企業への応募について
実際募集してない会社も多いが、数割程度は募集を検討しているケースが見受けられる。応募の場合は手紙、電子メール、電話の順がお勧め。

環境ビジネス（企業）系10分類

a. 公害防止 大気（PM2.5等）、工場排水処理、騒音、振動、悪臭等々の機械、プラント等 旧公害対策基本法7公害汚染防止業務	b. 環境アセスメント 自然&生活環境の調査、設計、計画、アセス等の主に建設コンサルティング業の環境部署での事業
c. 環境測定分析 大気、水質、土壌、食品、アスベスト、シックハウス、放射性物質、騒音、振動等の測定分析業務	d. 再生可能エネルギー 太陽光/熱、風力、バイオマス、地熱、中小水力発電等の固定価格買取制度での再エネ発電事業
e. リサイクル&廃棄物処理 廃棄物や自動車、家電、食品、建設等リサイクル。リユース市場拡大。収集、運搬、適性処理&処分	f. 上下水、環境浄化&再生 上下水道。土壌汚染調査/浄化。アスベストや放射性物質の除染。緑化全般。河川、湖沼等の再生
g. オーガニック 有機農産物、加工食品、畜産、有機飼料、飲料・酒類からコットン、化粧品等の生産、流通、商社、小売り、外食まで。持続可能な水産や森林認証も含む	h. エコマテリアル&プロダクツ 鉛フリーはんだ、生分解性プラスチック、LED、光触媒、炭素繊維、脱硝触媒、植物インク、蓄電池、低燃費低公害自動車、省エネ、日用品等
i. グリーンハウス&ビルディング 省エネ住宅、スマートハウス、省エネルギー設備 長寿命化、HEMS、BEMS、ZEB、ZEH、屋上・壁面・敷地緑化、コジェネ、地中熱、ESCO等	j. その他 環境コンサルティング（シンクタンク系、環境マネジメント系、IT系、国際系等） 環境金融（ESG投資等）、環境メディア、環境人材等

- ・主にB to B企業のため一般にはあまりに知られていない
- ・環境分野の幅の広さの理解は、将来環境ソリューションにも役に立つ

- め。
- HPの印象と企業の実態について
HPのセンスの良さと会社のセンスの良さは関係している部分もあるが、環境分野の企業においては、環境技術や経営が立派でも、HPに力を入れていない会社も少なくなく、また反対に中身の薄い会社でもHPだけ立派な会社もよく見かる。
- 人材会社（ナビ等含）利用の重要注意点
ナビ運営等人材会社は民間企業なので求人企業は採用コストがかかるが、採用コストをかけたくない会社は自社HPのみで募集。この場合競争率は劇的に低く、また応募者のサーチ能力を高く評価してくれる。
- 良い環境会社を見極めるポイント

- HPでよく見ることは事業内容と会社の沿革、そして調べられる範囲で離職率（会社四季報等）。良い会社はやはり離職率が低い。採用活動ばかりしている会社は、事業拡大中あるいは離職率が高い、のどちらかで、残念ながら後者が多い。
- 新卒文系出身の環境の仕事
地域あるいは地球環境の改善に貢献している会社では全ての職種が環境の仕事と言える。
- 競争率が高い会社への応募の注意点
環境業界はBtoB型のビジネススタイルなので、会社名が知られていなくても、優良な会社はたくさんある。ネットやメディアで名前のみが有名に先行した会社は、特に競争率が高くなる。
- 環境経営のしっかりしている会社の調べ方

- 会社が自ら発信するCSR（環境）報告書や外部評価のESGランキング等があるが、どれにしても、具体的に何をもとに、あるいは基準に評価しているのかが大事。
- 環境分野企業の平均年収
業種によって大きな違いがある。決して高い水準ではないが標準レベル。税金による政府、あるいは寄付によるNPO等と違い、市場の中で採算が取れる事業が環境ビジネスの定義の一つ。

おわりに

- 環境就職、では、環境理念、ビジネス、社風、待遇等のバランスの中で、希望の業界、会社を探すのが第一だが、環境に対する社会貢献や自己実現は、環境就職のみならず、NPO・NGO、個人、地域、社会活動でも可能なので、環境就職、にこだわり過ぎないことも大事。
- 環境業界には古い歴史のある業界から新しい業界までであるが、古い業界には新しい時代への対応させる人材が必要で、新しい業界にも堅実な成長に寄与するエネルギーに溢れる人材を必要としている。柔軟で意欲も理念もある若い世代はこの環境業界には欠かせない。

- 環境企業・団体は地域環境や地球環境の改善を行っている。環境企業・団体が伸びることは、環境業界の成長につながり、環境業界の成長こそが、この限りある地域環境、地球環境の保全につながる。

～古い建物には価値がある～

1804年創業。老舗企業が挑む再生の理念と
壊さないことへの挑戦



ヤシマ工業株式会社

<http://www.yashima-re.co.jp/>

◎会社紹介

■業種 建設・不動産

■業務内容

- ・マンションの総合改修と長寿命化支援
- ・省エネ改修
- ・耐震診断・耐震補強
- ・アスベスト調査、診断、アスベスト処理工事
- ・改修および住まいのコンサルタント業務

■会社概要

1804年(文化元年)創業。
柿渋の卸売業としてスタートし、1964年に建築内外装吹付・塗装工事会社として「ヤシマ工業」を設立しました。

その後、リノベーションという言葉すらなかった1977年に改修事業に大きく舵をきり、総合改修工事を修行に取り組んできました。

現在はコンクリート建物の総合改修工事を主力に、ビルやマンションを中心とした大規模修繕工事や設備工事・耐震補強工事・アスベスト対策工事の経験実績から、ビルやマンションの「建物価値の再生」をするリノベーション事業を軸に事業成長をしています。

日本では建物を古くなったら建て直す、「スクラップ＆ビルド」が主流ですが、これからの時代、より多くの建物と不動産に新しい生命を吹き込んで日本をより豊かにしていきたい。

「新築でもない」「改修でもない」新しい「うねり」で、今ある建物の活用・再生をし、社

会貢献していきたいと考えている会社です。

■本社 東京都中野区

■設立 1964年11月

■資本金 1億円

■従業員数 94名(2019年12月現在)

■売上高 58.0億円(2019年3月決算)

■代表者 代表取締役 小里洋行

■沿革

- ・1804年(文化元年) 下総の国出身、初代文治郎によって江戸・本所業平に柿渋問屋「下文」を創業
- ・1964年(昭和39年) 「ヤシマ工業株式会社」を設立
- ・1987年(昭和62年) アスベスト撤去システム(特許工法)を開発しアスベスト工事に本格参入
- ・2007年(平成19年) 全国アスベスト適正処理協議会の立上げに参画
- ・2008年(平成20年) 省エネ改修および建物総合診断を拡充
- ・2011年(平成23年) 『マンション100年化計画 価値を守るための18か条』出版
- ・2012年(平成24年) 特定非営利活動法人「マンション100年倶楽部」創設
- ・2013年(平成25年) スマートリノベーション事業開始
- ・2015年(平成27年) 建物インスペクション事業開始
- ・2016年(平成28年) 建物再生リノベーション事業開始

採用情報

■職種 総合職

■勤務地 首都圏(主に東京、埼玉、千葉、神奈川等)

■勤務時間 8時30分～17時30分(昼休憩1時間)

■給与 基本給200,000円、職務手当29,000円(2019年4月実績)

■諸手当 交通費全額支給、家族手当、役職手当、資格手当

■昇給 年1回

■賞与 年2回(別途決算賞与有)

■休日・休暇 完全週休2日制:土曜日、日曜日、国民の休日、夏季、年末年始

■採用実績人数 2018年度3名、19年度4名、20年度3名

お問合せ先

■郵便番号 165-0026

■住所 東京都中野区新井2-10-11

■担当部署 人事総務部

■TEL 03-6365-1820

■e-mail saiyou@yashima-re.co.jp

■求人用URL

http://www.yashima-re.co.jp/recruit/about_yashima/index.html



本社ビル1棟リノベーション



大規模修繕工事



明治時代の柿渋倉庫

「はかる・みる・まもる」の視点で 環境問題解決をトータルサポート



株式会社日吉

<https://www.hiyoshi-es.co.jp/>

◎会社紹介

■業種 環境保全サービス業

■業務内容

- ・環境・食品などの分析・測定計量証明事業
- ・インフラ施設の維持管理業
- ・廃棄物収集運搬・処理業
- ・道路維持管理業
- ・工業薬品販売業
- ・各種清掃業 他

■会社概要

創業65年、「社会立社・技術立社」を社是に、時代の兆しをつかみ、世の中のニーズからビジネスチャンスをつえ、未来につなげてきた歴史と技術。

80以上の許認可と2,000あまりの有資格者を保有し、全ての事業をワンストップで対応できる課題解決型の環境トータルサポート企業です。

地域社会との関わりを大切に、小学生向けの環境教育、インターンシップ、地域活性、災害支援など社会貢献活動に注力してきました。

また、1989年から、約36カ国1,000名の海外研修生を受け入れ、技術者派遣も行ない国際貢献から海外事業化へ展開を進めてまいります。

■本社 滋賀県近江八幡市

■設立 1958年12月23日

■資本金 2,000万円

■従業員数 314名

■売上高 75億円

■代表者 代表取締役社長 村田弘司

■事業所 支店/東京・横浜・大阪

■沿革

1955年3月 創業

1958年12月 有限会社日吉更生社設立

1960年 浄化槽維持管理、廃棄物処理、水質・大気測定分析、環境コンサルタント、建築物総合管理請負等環境整備保全業務開始

1965年 日本道路公団より名神高速道路水質管理委託受諾

1969年 医薬品・工業薬品(毒物・劇物)販売業務を開始

1994年10月 株式会社日吉に改組

2002年 衛生検査所登録

2004年 食品衛生法登録検査機関

2005年 ダイオキシン類対策特別措置法ケイラックス®アッセイが公定法

2009年 グループ会社「湘南分析センター」設立

2011年 インド・チェンナイに現地法人「日吉インディア」設立

2012年 社会福祉法人さくら会「さくらっこ保育園」設立支援

2013年 オンライン検査電子報告システム「アナレポ®」サービス開始

2015年 認定職業訓練事業所「日吉塾」設立

2017年 経済産業省「地域未来牽引企業」選定

2018年 経済産業省「高度外国人材活躍企業50社」選定

2019年 将来世代応援企業賞受賞



社屋

採用情報

■職種 分析研究職、施設管理技術職、営業職(総合・薬品販売)、総務総合職(人事・労務・広報)、システムエンジニア

■勤務地 各事業部門(滋賀県内、近畿・東海・関東圏の各営業所所在地)

■勤務時間 基本8時15分～17時15分(部門別各勤務形態に順ずる)

■給与 大卒205,000円、院卒215,000円

■諸手当 家族・出向・役職・作業・宿直手当あり

■昇給 年1回

■賞与 年2回(7月・12月) ※実績により3月期末配当あり

■休日・休暇 年間休日106日・有給計画取得年間8日(2019年度実績) ※入社3カ月で有給10日付与致します

■福利厚生 各種社会保険等完備、作業服貸与、資格取得支援制度、全社懇親会 他

■採用実績人数 2017年度7名、18年度11名、19年度11名

お問合せ先

■郵便番号 523-8555

■住所 滋賀県近江八幡市北之庄町908番地

■担当部署 総務部総務課

■担当者 橋本侑季(はしもとゆき)

■TEL 0748-32-5111

■FAX 0748-32-3339

■e-mail y.hashimoto@hiyoshi-es.co.jp

■求人用URL

<https://www.hiyoshi-es.co.jp/recruit>



遺伝子分析



環境計測器の保守管理

より豊かな生活環境を創造し
社会の発展に貢献する

株式会社総合設備コンサルタント
http://www.socon.co.jp

◎会社紹介

■業種 建築設備設計、エネルギー関連専門コンサルタント

■環境分類 再生可能エネルギー、グリーンビルディング

■業務内容

◆建築設備設計・監理事業

◆コンサルティング事業

多種多様な再生可能エネルギー導入支援（調査、システム評価、シミュレーションによる検討等）やガイドライン策定などシンクタンク的な要素を含むエネルギー領域のコンサルティング

◆環境・FM（ファシリティマネジメント）事業

省エネ診断や劣化診断等の調査業務

◆システム技術開発事業

FM管理システムやエネルギーの見える化システムなどの構築

■会社概要

昨年創立45周年を迎えた歴史ある設備専門の1級建築士事務所です。ビルなどの建築物や各種施設の電気・衛生・空調設備の設計・監理を主軸とし、設備設計専門のリーディングカンパニーとして、名実ともにトップの地位を長年にわたり維持しています。

また設備設計領域以外への事業拡大を目的に、若手社員が中心に発案し取り組んだ実績をベースにエネルギーコンサルティング推進室を設置してエネルギー領域のコンサルティングサービス事業へも取り組み、変化し続けています。

札幌から沖縄まで全国主要都市に7事務所と2営業所を展開し、全国各地のクライアントに対して良質なコンサルティングサービスを迅速に提供しています。

■本社所在地 東京都渋谷区幡ヶ谷

■設立 1974年6月

■資本金 3,000万円

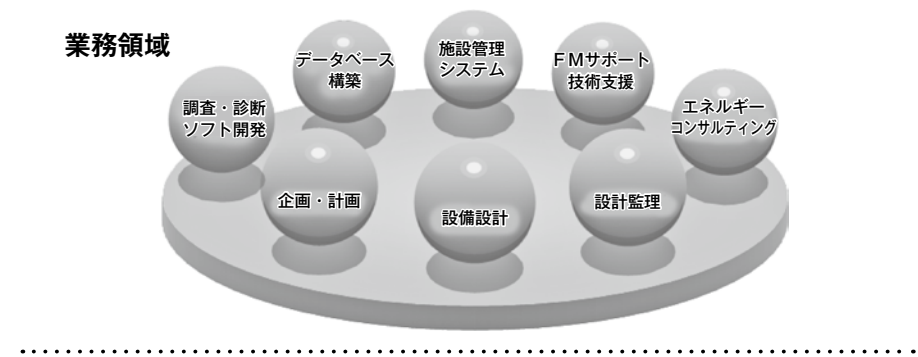
■従業員数 154名

■売上高 23億5019万円

■代表者 代表取締役社長 市村 充

■事業所

本社、事務所（札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、九州）、営業所（熊本、沖縄）



溢れんばかりに、水想い。

株式会社エステム
http://www.stem-saiyou.jp/

◎会社紹介

■業種 環境プラントの運転管理、エンジニアリング、分析

■業務内容

地方公共団体の上下水道処理施設や、民間工場の水処理施設、純水製造装置などを中心として、24時間365日体制で水環境を守っています。プラントの設計から運転管理、水質調査や薬品の販売などをメーカーに縛られずワンストップ型ソリューションサービスを提供しています。管理・運転の委託数は日本でも有数です。加えて「トラブルを起こさないための予防保全的対策」＝オンラインでの遠方監視サービスも充実しています。

■会社概要

エステムのお客様は官公庁6割、民間企業4割。技術力の高さにこだわり、コンサルティング&ソリューション提案を行っています。お客様は地方公共団体の大規模な排水処理場から民間企業の工場排水など多岐に渡ります。高い技術力が認められ、ありがたいことに創業から50年赤字なし。現在は民間企業からの需要が引く手数多で、地道に成長を続けています。堅実経営のほか、環境保全活動や女性の活躍推進を認められ、2010年には「グッドカンパニー大賞」において「優秀企業賞」を受賞しました。また、男女問わずライフスタイルの変化に応じて働く環境を変えられる制度も用意。次世代育成支援認定マーク「くるみんマーク」も取得しました。社員は現場で必要な資格取得に励んでおり、そのバックアップを行うなど、本人のキャリアアップを尊重します。

■本社 愛知県名古屋市南区弥次工町2-19-1

■設立 1970年7月

■資本金 7,000万円

■従業員数 434名

■売上高 47億円

■代表者 代表取締役社長 塩崎敦子



環境フォーラムなどボランティア活動に力を入れています！



誰にでも社長になれるチャンスがあります！

採用情報

■職種 総合職（技術系）

■勤務地 愛知県、三重県、静岡県、岐阜県、東京都、新潟県、埼玉県、長野県、大阪府 他

■勤務時間 8時30分～17時（実働7.5時間）

■給与 216,300円（大学院卒）、202,500円（大学卒）

■諸手当 通勤手当（月額5万円まで）、運転手当、家族手当、役職手当、資格取得手当 ほか

■昇給 年1回（4月）3.5%（2019年10月現在）

■賞与 年2回（6月、12月）業績連動（2019年10月現在）

■休日・休暇 月間休日7～10日、他に創立記念休暇1日、5月休暇2日、夏季休暇3日、年末年始休暇5日

■福利厚生 健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険、財形貯蓄、退職金制度、生命保険、損害保険、クラブ活動、研修施設、社内旅行、リゾート施設利用制度、社員寮あり、労働組合あり

■採用実績人数 2017年度25名、18年度18名、19年度32名

お問合せ先

■郵便番号 452-0821

■住所 愛知県名古屋市南区弥次工町2-19-1

■担当部署 総務部

■担当者 野間口博史（のまぐちひろし）

■TEL 052-611-0611

■e-mail saiyo@stem.co.jp

「自分自身の成長を望む人」を求む！ 環境企業としてSDGsに取り組む！



CHEMICAL SERVICE

静和ケミカルサービス株式会社

<https://www.seiwa-chemical.com/>

◎会社紹介

■業種 環境ビジネス

■環境分類 リサイクル&廃棄物処理

■業務内容

環境ビジネス・省エネ事業、エコテクノ事業(省エネ・コスト削減)、リサイクル事業(産業廃棄物処理業)、清掃メンテナンス事業、電気工事業・管工事業

■会社概要

幅広い分野での環境ビジネスを行っています。

省エネ事業は、企業様へエネルギーコスト削減提案から環境プロモーションまでのトータルプランニングを行います。

リサイクル事業は、企業様から排出される廃棄物を専用車両で収集・運搬し、弊社工場で「安全化・安定化・減量化」に努め処理を行います。

また、限りある資源をリサイクルすることで「循環型社会」を構築し、未来の環境のために廃棄物を100%再資源化ルートにのせることを目指しています。

弊社事業活動は、社会や環境保護に大きく関わっており、国連が定める「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に賛同し、事業活動及びCSR活動を強化しています。

■本社 静岡県静岡市駿河区豊田2丁目7番9号

■設立 1997年7月

■資本金 2,000万円

■従業員数 53名

■売上高 17億4,837万円

■代表者 代表取締役 和波 剛

■事業所 本社工場、豊田第一工場、豊田第二工場、関東事業所(埼玉県新座市西堀)

■沿革

1997年7月 静和ケミカルサービス(有)設立

1997年9月 産業廃棄物収集運搬業許可取得

2002年12月 産業廃棄物処分業許可取得・豊田第一工場稼働開始

2004年6月 株式会社に組織変更【静和ケミカルサービス(株)】

2005年1月 ISO14001認証取得

2006年1月 豊田第二工場稼働開始

2010年3月 エコテクノ事業部開設【省エネ事業】

2010年10月 本社・本社工場稼働開始

2011年9月 資本金2,000万円に増資

2011年10月 静岡県静岡市駿河区豊田に本社を移転

2012年12月 産業廃棄物処理業優良性評価制度適合(静岡県・静岡市)

2013年6月 BCP企業継続計画策定

2014年12月 豊田車庫運用開始(給油施設完備)

2017年9月 豊田第二車庫運用開始

2017年11月 ISO14001-2015年度版認証取得

2019年1月 静岡市CSRパートナー企業認定・表彰

2019年2月 SDGs取組事項が外務省より認定・外務省HP紹介

2019年7月 関東事業所設立(埼玉県)

2019年12月 静岡市へ「SDGs宣言」

採用情報

■職種 総合職(営業・業務・処理)

■勤務地 本社所在地と同じ

■勤務時間 8時30分～17時30分

■給与 200,700円(みなし残業:月36時間含む)

■諸手当 通勤費、資格手当、子供手当など

■昇給 年1回(6月)

■賞与 年2回(2カ月)

■休日・休暇 週休2日制(弊社カレンダーによる)

■福利厚生 財形貯蓄、退職金制度、表彰制度(永年勤続・業務表彰)、慶弔見舞金制度、介護・育児休業制度、資格取得支援制度、借上げ社宅制度(自宅通勤不可者)、提携リゾート施設優待利用制度、忘年会または新年会、社員旅行、各種レクリエーション【特別福利厚生】生命保険、傷害保険(保険料会社負担、別途規定による)

■採用実績人数 2017年度4名、18年度6名、19年度5名

お問合せ先

■郵便番号 422-8027

■住所 静岡県静岡市駿河区豊田2丁目7番9号

■担当部署 管理部

■担当者 矢部喜広(やべよしひろ)

■TEL 054-266-3210

■FAX 054-202-3735

■e-mail yabe@seiwa-chemical.com

■求人用URL

<https://www.seiwa-chemical.com/graduate/>



静和ケミカルサービス(株)本社社屋



若い社員が活躍中! 教育も充実



女性営業マン打合せ風景

ITで環境問題に挑む



ITで環境問題に挑む

JEMS
Japan Environment Management System

株式会社 JEMS

<https://www.j-ems.jp/>

◎会社紹介

■業種 IT(Web/ソフト/システム)

■環境分類 その他

■業務内容

・廃棄物処理業者向け基幹システム構築・販売

・排出事業者向け環境コンプライアンスサービス

・公共インフラ事業者向けITソリューション・サービス

環境情報企業としてグローバルな視点から、低炭素化社会や資源循環の最適化に向けたITソリューション、情報管理サービスの開発を行い、国内のみならずアジアを中心とした海外にも資源の適正循環のしくみを作る事業を推進していきます。

■会社概要

当社は【環境×IT】を軸に、循環型社会を支えるITソリューションを提供しています。

創業から27年間にわたり蓄積してきた技術と業界専門ノウハウを生かして、環境情報企業として持続可能な社会の実現を目指しています。

【環境フィールド】: 廃棄物・リサイクル、環境法令コンプライアンス、震災復興、再生エネルギー、脱炭素化、フロン

【IT技術領域】: 基幹業務システム、クラウド、ASP、モバイル、AI、IoT、ビッグデータ、RPA

・産廃処理業者向け基幹システム 売上シェアNo.1

・ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2018「ASP・SaaS部門」社会・業界特化系分野グランプリ

・東京商工会議所 勇気ある経営大賞2018年 特別賞

・創業以来27年間連続黒字経営継続中

■本社 〒305-0033 茨城県つくば市東新井31-13

■設立 1994年4月1日

■資本金 100,000千円

■従業員数 235名(国内のみ)

■売上高 27億円(2019年9月期)

■代表者 代表取締役 須永 裕毅

■事業所 国内: つくば本社、東京事業所、京都事業所、福島事業所、名古屋営業所、福岡営業所、東北インテグレーションセンター 海外: 中国1拠点(杭州)、ベトナム2拠点(ホーチミン、クイニョン)



働く社員



働く社員2



働く社員3

採用情報

■職種 総合職(営業、企画、システムエンジニア、プログラマー、カスタマーサポート、運用サポート、管理)

■勤務地 茨城県つくば市、東京都千代田区/その他国内事業所

■勤務時間 9時～18時(休憩12時～13時)

■給与 ◇院卒基準 月給208,000円

◇大卒基準 月給201,600円

◇短大・専門卒基準 月給193,600円

(残業手当は別途支給)

■諸手当 通勤手当、時間外勤務手当、家族手当、役職手当

■昇給 年1回

■賞与 年2回(6月、12月) ※賞与合計: 約月給6カ月分(2019年実績)

■休日・休暇 完全週休2日制(土曜日、日曜日)、祝日、年末年始休暇…年間休日124日(2019年実績)、年次有給休暇(初年度10日付与、年間5日以上取得義務)、慶弔休暇、産前産後休暇、育児休業、介護休業

■福利厚生 表彰制度、退職金制度(社内規定あり)、各種レクリエーション補助、関東ITソフトウェア健康保険組合付帯の各種レジャーサービス、研修補助制度、引越費用補助、住宅手当

■採用実績人数 2017年度9名、18年度8名、19年度10名

お問合せ先

■郵便番号 305-0033

■住所 茨城県つくば市東新井31-13

■担当部署 経営戦略室

■担当者 栗井・井上(あわい・いのうえ)

■TEL 080-8873-3266

■FAX 029-863-7216

■e-mail jinji@j-ems.jp

■求人用URL <https://www.j-ems.jp/recruit/>

日本の下水道インフラを守る



管清工業株式会社

<https://www.kansei-pipe.co.jp/>

◎会社紹介

■業種 下水道管路維持管理業

■環境分類 上下水、環境浄化&再生

■業務内容

私たち管清工業の業務は、人々の生活に欠かすことのできないライフラインの一つ、下水道のトータルメンテナンスです。建物等の排水設備や公共下水道施設の点検・調査・清掃・補修等を行っています。全国に20箇所を超える事業所ネットワーク網を整備し、下水道施設の機能を常に安定した状態に保ち、安全で快適な生活環境を陰ながら支えています。

■会社概要

当社は、市民生活に無くてはならないインフラである下水道管路の維持管理に特化した会社です。老朽化が進んでいる今の下水道を、豊富な経験と最先端の技術で守る、非常に社会貢献度の高い仕事です。

■本社所在地

東京都世田谷区上用賀 1-7-3

■設立 1962年10月

■資本金 2億5,000万円

■従業員数 468名

■売上高 133億5,691万円

■代表者 代表取締役 長谷川 健司

■事業所

東京、神奈川、愛知、大阪、九州他全国

■沿革

・1962年10月4日 日米産業(株)（現㈱カンツール）の工事部門より、独立し設立

- ・1968年 下水道管きょ内専用の高圧洗浄車を導入
- ・1970年代後半 地下管路のマネジメント・サービスに威力を発揮するテレビカメラの技術開発に成功
- ・1990年 ビークル開発
- ・1994年 大口径管路調査機ビークル後継機ビーバー開発
- ・2000年2月 ISO14001 認証取得に伴い、環境保全活動を開始。2007年6月からはCSR活動を開始
- ・2007年 大口径管路調査機グランドビーバー（自走式）開発。2009年にはグランドビーバー・フロート開発
- ・2007年4月 管路管理総合研究所を設立
- ・2009年1月31日 第1回国土交通大臣賞を民間企業の活動として唯一受賞
- ・2015年9月29日 ISO55001の認証を取得
- ・2016年7月11日 代表取締役・長谷川健司が建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰を受賞



採用情報

■職種 現場施工職14名、事務職1名、技術職2名

■勤務地 東京、神奈川、愛知、大阪、九州

■勤務時間 平日：8時30分～17時30分
（現場施工職はこの限りではありません）

■給与 大学院卒216,100円、大学・専門（4年）卒203,700円、短大・高専・専門（2年）卒193,550円

■諸手当 職務手当（営業・工事）、家賃補助手当、配偶者手当、時間外手当、通勤手当、管理職手当、奨学手当

■昇給 年1回（業績による）

■賞与 年2回 6月・12月（前年実績7カ月）

■休日・休暇

・完全週休2日制、国民の休日、夏期休暇、年末年始休暇、年間休日129日（2020年度）

・年次有給休暇：初年度10日（最高20日）※現場施工職は現場施工条件に合わせるため、休日や夜間の出勤があります（代休・振替休日にて休暇を取得）・その他の休暇（育児・介護休暇、子の看護・育児目的休暇、ボランティア休暇、慶弔休暇等）

■福利厚生

各種社会保険完備、社員寮社宅制度、総合福利厚生サービス加入、永年勤続表彰、弔慰金制度、団体3大疾病保障保険加入、確定拠出年金制度、慶弔見舞金制度、従業員持株会、従業員共済会、クラブ活動、保養所、退職金制度他

■採用実績人数 2017年度21名、18年度18名、19年度14名

お問合せ先

■郵便番号 108-0073

■住所 東京都港区三田3-13-16 三田43MTビル7階

■担当部署 管理本部人事課

■担当者 石川 郁子

■TEL 03-5730-2882（直通）

■FAX 03-5730-2880

■e-mail info-kyujin@kansei-pipe.co.jp

■求人用URL <https://www.kansei-pipe.co.jp/recruit/>



「私たちの子どもたちに 残したい未来がある」



株式会社イーシーセンター

<https://www.ec-center.co.jp/>

◎会社紹介

■業種 環境リサイクル、建設業

■環境分類 リサイクル&廃棄物処理

■業務内容

解体（建物総合解体工事）

産業廃棄物 運搬及びリサイクル

リサイクル碎石・瓦チップ販売

農業（きくらげ・米）

■会社概要

建物解体工事と産業廃棄物処理を主業務とし、リサイクル率92.8%を誇るエコロジーに特化した企業です。

■本社所在地 静岡県富士市五貫島919番地

■設立 昭和55（1980）年1月25日

■資本金 4,000万円

■従業員数 132名

■売上高 2018（平成30）年度：47億8,838万8,000円

■代表者 代表取締役社長 海野幸男

■事業所

支店：静岡支店、三島支店、沼津支店

リサイクル工場：沼津ステーション、富士ステーション

■沿革

私たちイーシーセンターは、リサイクル事業を始めて40年余りの信頼と実績があります。

- ・昭和55年1月 現会長が沼津市桃里字川前610番地に創立する。産業廃棄物処理施設・処理業の許可取得。コンクリートガラ処理工場・リサイクル碎石販売を手がける。
- ・昭和62年12月 資本金1900万円に増資。

- ・平成8年8月 沼津工場にて地下式焼却炉設置。
- ・平成15年1月 沼津工場にて中間処理工場完成。
- ・平成15年4月 富士クリーン開発事業協同組合にて管理型（10品目）最終処分場完成。
- ・平成15年11月 焼却炉の廃止。
- ・平成15年12月 沼津本社新社屋完成。
- ・平成17年3月 ISO14001 認証取得。
- ・平成18年9月 富士市大野へ富士ステーション完成。
- ・平成20年3月 全社（沼津・富士ステーション）ISO14001 認証取得。
- ・平成21年7月 富士市大野 石膏ボード専用処理プラント完成。
- ・平成21年12月 富士市大野 固形燃料化施設予定土地・建物購入。
- ・平成22年2月 三島支店、静岡支店、沼津支店の3店舗を登記する。
- ・平成22年4月 株式会社イーシーセンターと株式会社フジウノが合併し株式会社イーシーセンターが存続会社となる。本社を富士市五貫島919番地に移転。取締役会長 海野欽也 就任。代表取締役社長 海野幸男 就任。資本金4,000万円に増資。
- ・平成23年8月 優良産業処理業者認定。
- ・平成24年10月 富士第2ST固形燃料化工場稼働。
- ・平成28年6月 富士第4ST 重量物専用選別工場稼働。

採用情報

■職種 現場監督、営業、総合職

■勤務地 静岡県内（静岡市清水区、駿東郡清水町、富士市、沼津市）

■勤務時間 8時～17時 実働8時間

■給与 大卒：180,000円
専門学校卒：170,000円

■諸手当 通勤手当、資格手当ほか

■昇給 年1回（4月）

■賞与 年2回（7月、12月）

■休日・休暇 土曜日の一部、日曜日、祝日

■福利厚生 産休、育児休暇あり

■採用実績人数 2017年度2名、18年度2名、19年度4名

お問合せ先

■郵便番号 410-0315

■住所 静岡県富士市五貫島919番地

■担当部署 総務部

■担当者 渡邊あいか（わたなべあいか）

■TEL 055-967-1481

■FAX 055-967-5454

■e-mail a.watanabe@ec-center.co.jp



本社外観



社員

環境サービスの グローバルリーディングカンパニー

VEOLIA ヴェオリアグループ
https://www.veolia.jp/ja (ヴェオリア・ジャパン(株)、ヴェオリア・ジェネッツ(株)、(株)西原環境)

◎会社紹介

■業種 水・廃棄物処理・エネルギー
■環境分類 再生可能エネルギー、リサイクル&廃棄物処理、上下水、環境浄化&再生

■業務内容
ヴェオリアグループは165年以上にわたり水・エネルギー・廃棄物の分野におけるソリューションを、自治体及び産業界に提供し続けている総合環境サービスプロバイダーです。

日本ではグループ会社含め約9000名の従業員が、自治体や民間企業のお客様向けの施設の設計・建設、運転維持管理から顧客サービスに至る総合的な水事業と廃棄物処理事業、再生可能エネルギー事業を手がけています。

■会社概要

ヴェオリアは1853年にナポレオン3世の勅令によりフランスで事業を開始しました。特にヴェオリアグループ最大の事業である総合水事業は、全世界約1億6000万人に上水及び下水処理サービスを提供し続けています。

近年、私たちの暮らす地球は、気候変動や資源枯渇、人工増加など様々な問題に直面している一方、私たち人間は更なる発展と、よりよい暮らしを求めています。

全世界で17万人を超えるヴェオリアグループの従業員は、“Resourcing the world (地球を資源で満たす)”というミッションの下、循環型経済社会の実現に貢献する“Resourcer (リソーサー)”として、日本そして世界の環境保全に貢献する重要な役割を担っています。

私たちは、私たちの尊い地球の資源を守りながら都市や産業の持続可能な循環型経済社会の実現に向けて、挑戦し続けています。

■本社 東京都港区海岸3-20-20 ヨコソーレインボータワー

■設立 2002年

■資本金 非公開

■従業員数 約3,500人(グループ連結、検針員・パートタイム労働者を含む従業員数:約9,000人/2019年7月末現在)

■売上高 非公開

■代表者 代表取締役社長 野田 由美子



採用情報

■職種 技術総合職

■勤務地 本社及び各事業所

■勤務時間 9時～17時45分
※各事業所による

■給与 大卒230,000円/月給
院了260,000円/月給
(2018年3月実績)

■諸手当 通勤手当、時間外勤務手当

■昇給 年1回

■賞与 年1回

■休日・休暇 週休2日制(土・日)、祝日、夏季4日、年末年始6日、創立記念日、年次有給休暇(初年度10日)、特別休暇、傷病休暇
※年間休日 124日

■福利厚生 健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険 えらべる倶楽部

■採用実績人数 2017年度16名、18年度25名、19年度25名



お問合せ先

■郵便番号 108-0022

■住所 東京都港区海岸3-20-20 ヨコソーレインボータワー11階

■担当部署 ヴェオリア・ジャパン(株)人事本部 採用担当

■TEL 03-5441-7010

■e-mail JP.HRS.VWJ.RECR.ALL.GROUPS@veolia.com

“人間力+技術力”で地球環境を守り 次世代に資源を残す



高俊興業株式会社

http://www.takatoshi.co.jp/

◎会社紹介

■業種 産業廃棄物処理事業

■環境分類 リサイクル&廃棄物処理

■業務内容

【人で勝負できる会社作り】が当社のこだわり。地球環境を守り産業を支え次世代に資源を残す仕事です。2016年8月には【高俊中央技術研究所 資源化研究・プラント効率化プロジェクト】を発足!5年先、10年先の未来を見据え各プラントの効率化と、そこから排出される処理後物の品質向上や新たな価値を付加した商品にするための研究を進めております!

■会社概要

人の成長が会社の成長につながる。

その“人間力”と、プラントでの高い“技術力”が当社の強みです。

そんな当社が扱うのは建設系廃棄物。

みなさんが住んでいるマンションや戸建住宅、休日に遊びに行くショッピングモールやテーマパークなどの建設工事が出るゴミの再資源化を行っています。

「うちがやらねば誰がやる」をモットーに社員全員で頑張っています!!

■本社 東京都中野区新井一丁目11番2号

■設立 1986年1月

■資本金 5,000万円

■従業員数 401名

(2020年2月1日時点)

■売上高 83億7,299万円

■代表者 高橋 潤

■事業所 東京臨海エコ・プラント/市川エコ・プラント

■沿革

1978年4月 高俊興業(有)を創業

1998年10月 産業廃棄物中間処理施設(市川エコ・プラント)操業開始

1999年5月 ISO14001認証取得

2003年10月 OHSAS18001認証取得

2004年12月 東京スーパーエコタウン事業『東京臨海エコ・プラント』操業開始

2007年10月 「循環型社会形成推進功労事業者」として環境大臣表彰受賞

2010年2月 東京都「優良性基準適合認定制度」にて『産廃エキスパート(中間処理業・収集運搬業)』の認定を取得

2011年7月 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県から「優良産廃処理業者」の認定を取得

2014年1月 平成25年度省エネ大賞(省エネ事例部門)において、中小企業庁長官賞を受賞

2014年4月 ISO39001認証取得

2014年11月 環境省『平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰』を受賞

2016年8月 「高俊中央技術研究所 資源化・プラント効率化プロジェクト」を発足

採用情報

■職種 営業職、事務職、技術職(プラント・エンジニア)

■勤務地 中野区、大田区、千葉県市川市

■勤務時間 8時～17時、8時30分～17時30分、8時～18時(うち実働8時間)

■給与 210,000円

■諸手当 役職手当・家族手当・住宅手当・残業手当・通勤手当(全額支給)

■昇給 年1回(6月)

■賞与 年2回(7月・12月)

■休日・休暇 週休2日(土/日曜、祝日)、夏季、年末年始、年次有給休暇、特別休暇

■福利厚生 雇用保険・健康保険・厚生年金・労災保険・退職金制度・慶弔見舞金制度・資格取得支援制度・産休育休取得制度

■採用実績人数 2017年度6名、18年度6名、19年度6名



弊社のプラントです!

お問合せ先

■郵便番号 165-0026

■住所 東京都中野区新井一丁目11番2号

■担当部署 総務部

■TEL 03-3389-8172

■e-mail jinji@takatoshi.co.jp



アットホームな雰囲気です!

人と環境の未来を測る

東亜ディーケーケー株式会社

https://www.toadkk.co.jp/

◎会社紹介

■業種 電気機械器具製造業

■環境分類 環境測定分析

■業務内容

「水・大気・医療・ガス」を柱に、様々な計測機器、分析機器を提供する総合計測器メーカー。

工場排水や浄水場、水再生センター（下水処理場）などにおける水質測定装置、PM2.5、窒素酸化物など大気中に浮遊する有害物質を測定する大気測定装置、民間企業の研究所や大学の研究室などで利用される分析機器、人工透析で使われる医療関連機器、ごみ焼却施設などで発生する塩化水素ガスを測定する装置などを開発・製造・販売。

■会社概要

「測る」技術で環境保全に取り組み、国内トップクラスのシェアを誇る総合計測器メーカー。

・PM2.5を測定する装置で国内シェアNo.1

・水の酸・アルカリ濃度を測る「pH計」は業界トップクラス

・水環境対策に欠かせない分析計は業界トップクラス（当社調べ）

■本社所在地 東京都新宿区高田馬場1-29-10

■設立 1944年9月

■資本金 18億4,248万円

■従業員数 約400名

■売上高 175億円

■代表者 代表取締役社長 高橋俊夫

■事業所 埼玉県狭山市、東京都東大和市

■沿革

・1944年 東亜電波工業株式会社 創立

・2000年 東亜電波工業㈱と電気化学計器㈱が合併

東亜ディーケーケー株式会社となる

・2013年 東証一部上場

・2019年 創立75周年



全窒素・全りん／COD自動測定装置

マルチ水質計

採用情報

■職種 総合職（技術系、営業系）

■勤務地 【技術系】埼玉県狭山市、東京都東大和市【営業系】本社、支社、営業所

■勤務時間 8時30分～17時15分

■給与 大卒：213,000円 修士：236,000円

■諸手当 通勤手当

■昇給 年1回

■賞与 年2回

■休日・休暇 完全週休2日制（土・日）、祝日、GW、夏季休暇、年末年始休暇

■採用実績人数 2017年度7名、18年度13名、19年度12名

お問合せ先

■郵便番号 169-8648

■住所 東京都新宿区高田馬場1-29-10

■担当部署 人事部人事課

■担当者 兼子（かねこ）

■TEL 03-3202-5121

■FAX 03-3202-5126

■e-mail jinji@toadkk.co.jp

■求人用URL https://www.toadkk.co.jp/recruit/newgraduate/index.html



開発研究センター

住みよい豊かな生活環境をめざして

一般財団法人日本環境衛生センター

https://www.jesc.or.jp/

◎会社紹介

■業種 専門サービス業

■業務内容

環境衛生の草分け的存在として、環境保全、廃棄物処理、環境生物の防除、国際協力など幅広い環境問題に総合的に取り組んでおり、身近な問題から地球温暖化等の大規模問題まで幅広い活動を行っています。東日本大震災をはじめ広島・常総の豪雨災害、熊本地震等、自然災害時には廃棄物処理、環境モニタリングなど、多面的に支援を行っています。

■会社概要

生活環境および地球環境の保全並びに生活衛生の確保に関する調査研究、普及啓発、

人材の育成および技術的支援等により、わが国および地球規模での環境の保全と快適な生活環境の確保を推進し、公共の福祉の増進に寄与し、未来に向けてより良い地球環境の創造に貢献することを目的としています。

■本社 神奈川県川崎市

■設立 1954年2月

■資本金 3億円

■従業員数 199名

■売上高 37億2,322万円

■代表者 理事長 南川秀樹

■事業所 神奈川県川崎市、福岡県大野城市、新潟県新潟市



本社外観

採用情報

■職種 総合職

■勤務地 神奈川県川崎市、福岡県大野城市

■勤務時間 9時～17時15分

■給与 大卒（川崎）186,200円、（福岡）177,400円

■諸手当 通勤手当、住宅手当（世帯主のみ）、家族手当

■昇給 年1回

■賞与 年2回（各期標準1.2カ月）

■休日・休暇 土・日・祝日・創立記念日

■採用実績人数 2019年度3名、18年度4名、17年度5名

お問合せ先

■郵便番号 210-0828

■住所 神奈川県川崎市川崎区四谷上町10-6

■担当部署 管理部総務課

■担当者 恩田（おんだ）

■TEL 044-288-4896

■FAX 044-299-2294

■e-mail saiyou2020@jesc.or.jp

水面下から地球を支える



株式会社渋谷潜水工業

<http://www.shibuya-diving.co.jp>

◎会社紹介

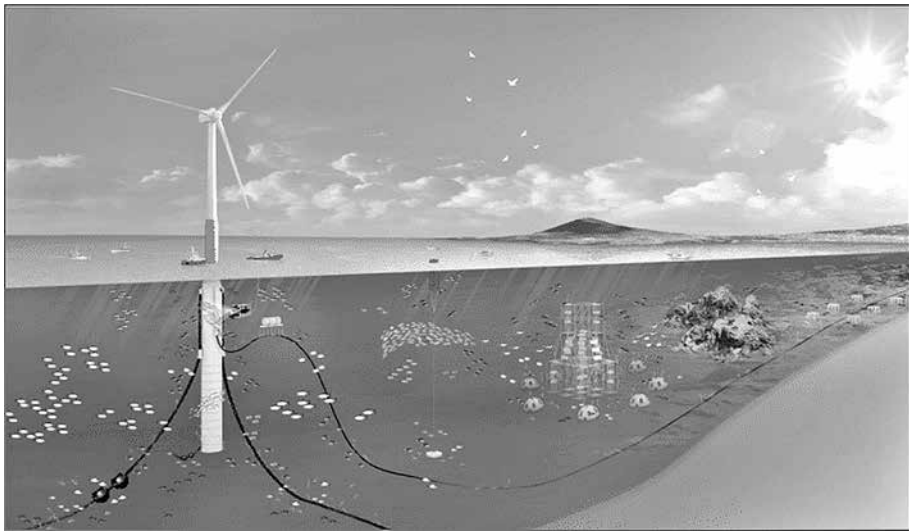
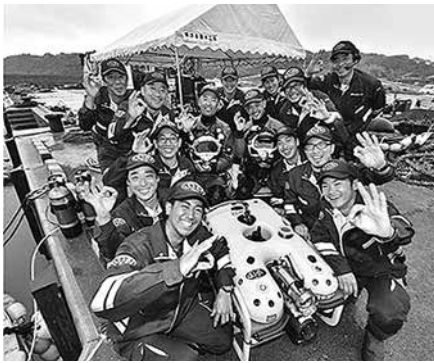
■業務内容

1. グリーンな水中施工・調査
2. 水中バックホウによる高効率化施工
3. 各種ROVによる水中施工・調査
4. 海洋エネルギー発電の水中部施工・調査・メンテナンス
5. 洋上風力発電の水中部施工・調査・メンテナンス
6. 水中構造物と漁場・藻場づくり
7. 海の中の森(海藻)づくり
8. 海を活かした地域づくり

■設立 昭和55年11月9日

■従業員数 50名

■代表者 渋谷 正信



採用情報

■職種 潜水業務、海洋機器オペレーター

渋谷潜水グループでは、海洋エネルギー共生センターにて専門部署での海洋調査員・藻場調査員の募集もしています！！

■勤務地 【川崎営業所】神奈川県川崎市川崎区殿町 2-11-11

【五島営業所】

【湘南営業所】

※現場ごと 関東近郊 全国各地

■勤務時間 8時～17時 実働7時間

■給与 月給180,000円～

手取165,000円～

■諸手当 現場手当、資格手当、寮又は住宅手当

■昇給 年1回

■賞与 年2回

■休日・休暇 年末・年始・ゴールデンウィーク・夏期休暇 他

年間労働日数 280日(月平均23.3日)

■福利厚生 厚生年金、雇用保険、労災保険、制服支給、各資格取得援助

お問合せ先

■担当者 石澤

■TEL 044-277-6814

■FAX 044-277-3021



環境新聞社の書籍



新刊

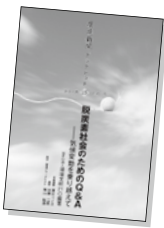
環境新聞ブックレットシリーズ◎15 脱炭素社会のためのQ&A —気候変動を乗り越えて—

NPO法人環境文明21 編著

2015年12月に採択されたパリ協定では、世界共通の長期目標として、産業革命以前の地球の平均気温からの上昇を2℃より十分下回るように抑え、1.5℃に止めるよう努力する。そして、この目標を達成するため、早期に世界の温室効果ガスの排出量を頭打ちにし、今世紀後半に実質的にゼロにする目標が書き込まれた。

世界各地で気候異変が深刻化する中、我々の社会を持続的に継続していくには、これまでの「低」炭素化では足りず、「脱」炭素化に向かうしかない。50年以降の今世紀後半まで、残る時間は30年ほど。このような短期間で「脱炭素」は本当に可能なのか？ 本書は、多くの人が抱くさまざまな疑問に答え、その道筋を示す一冊。

●A5判／132頁／本体価格1,000円(税・送料別)



エコ娘が聞く！ 環境世代へつなぐ女性39人 子どもたちへ環境問題を残したくないと思ったら読む本

上田 マリノ 著

あの「エコ娘」が「エコママ」になって帰ってきた！ エコ活動に迷っている人への処方箋。本書は、環境ナビゲーターとして活躍する上田マリノ氏が、2013年4月から2016年10月まで3年半にわたって環境新聞で連載したコラムに、特別対談や書き下ろしなどを加えたもの。「環境」をキーワードにさまざまな立場の39人の女性を取材しており、現在環境問題、環境ビジネスに携わる女性、そうした女性たちとともに環境に取り組む男性、さらにはこれから環境ビジネスに従事することを志す学生など、環境に関わる全ての人々に手にしてほしい1冊。

●四六判／207頁／本体価格1,500円(税・送料別)



エネルギーとバイオマス ～地域システムのパイオニア～

古市 徹/石井 一英 著

新技術や既存技術の効率化・組み合わせなど、バイオマス利活用を促進する技術の進歩や研鑽が日々続いている中、地域創生を目的にバイオマス利活用を通じて新たな循環・エネルギーシステムを構築することは地域の構造改革を行うのに等しく、課題も多いのが実情だ。

現在のバイオマス利活用事例は時間をかけて周囲の人から理解を得るなど、関係者の地道で果敢な努力の積み重ねの上に成り立っており、本書の副題「地域システムのパイオニア」には読者に地域の新しいシステムを創るパイオニアになって欲しいという著者の願いが込められている。地方創生を目指す方の参考になる1冊。

●A5判／220頁／本体価格2,500円(税・送料別)



リサイクルビジネスも イノベーションを語ろう

林 孝昌 著

AI、IoT等技術の進展、質より量が問われる雇用情勢の変化等により、従来の労働集約型産業であったリサイクルビジネスは、大きな変革が求められるようになってきた。これを実現するためのキーワードは、「イノベーション」。

本書は、資源循環ネットワーク代表理事の林孝昌氏が環境新聞で長年続けてきた連載コラムを中心にまとめた第2弾。前作は業界構造の現状分析に力点が置かれていたが、本書では未来の話を含め、これからの業界のあるべき姿を視野に入れた提言的な内容が中心になっている。

●A5判／180頁／本体価格1,500円(税・送料別)



環境新聞ブックレットシリーズ◎14 「経営に生かすSDGs 講座」 —持続可能な経営のために—

笹谷 秀光 著

企業の役割を重視する「持続可能な開発目標」(SDGs)は、CSRやCSVの根拠となり、早くもグローバル企業が新たな事業戦略として利用し始めている。

本書は、農林水産省や外務省、環境省での勤務経験を持つ伊藤園顧問の笹谷秀光氏による環境新聞の連載コラムをまとめたもの。伊藤園をはじめ、住友化学、サヤマなどの企業や、福井県大野市などの事例を紹介。20年東京五輪・パラリンピックを見据え、日本企業はSDGs先進国を目指して本業力を発揮すべきと訴えている。

●A5判／106頁／本体価格800円(税・送料別)



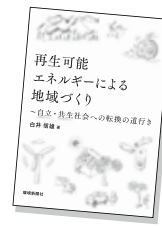
再生可能エネルギーによる地域づくり ～自立・共生社会への転換の道行き

白井 信雄 著

2012年の固定価格買取制度(FIT)により活発化した再生可能エネルギー事業。再エネという道具を手に、地域や市民主導による、これまでとは異なる地域づくり、新たな社会への転換が動き出した。

本書は、地域・市民主導による国内8地域の訪問調査を中心に、再エネによる地域づくりの経緯と到達点を共有し、学ぶべき点や今後のあり方への提案をまとめたもの。再エネによる「自立・共生」社会への転換の道行きを示す一冊。

●A5判／272頁／本体価格2,500円(税・送料別)



●受付後、請求書をお送り致します。ご入金確認後、到着までに1週間程度お時間を頂いておりますので、ご了承下さい。
●ご記入いただいた連絡先へ弊社から各種案内をお送りする場合がございます。

株式会社環境新聞社

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 第1富澤ビル
TEL.03-3359-5371 FAX.03-3351-1939

<http://www.kankyo-news.co.jp>

環境就職ナビ 2021

「環境ビジネス 会社合同説明会」

開催日：2020 **2/26** 水 12:00~17:00

会場：科学技術館展示ホール
(東京都千代田区北の丸公園2番1号)

主催：環境新聞社

共催：EcoJob (株式会社エコジョブ・ドットコム)

来場者特典
環境新聞
「電子版」
説明会に来場で
半年間サービス

2021年に卒業或は就職予定の新卒者対象

入場無料 履歴書不要 入退場自由

詳しくはこちら→

環境就職ナビ2021

<https://www.ecojob.jp/gousetsu/newgraduates.html>



環境ビジネス <10分類>

a. 公害防止

b. 環境アセスメント

c. 環境測定分析

d. 再生可能エネルギー

e. リサイクル&廃棄物処理

f. 上下水、環境浄化&再生

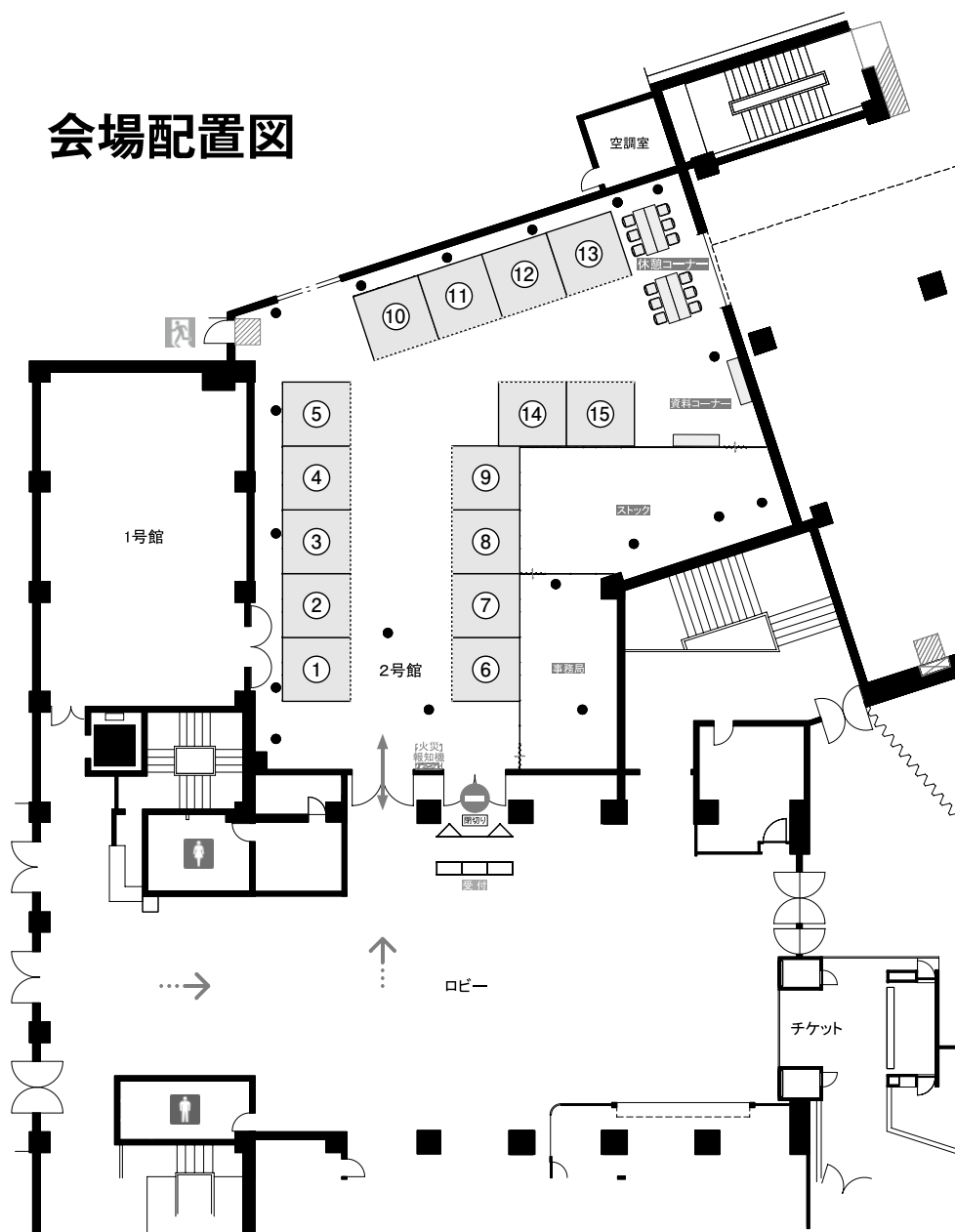
g. オーガニック

h. エコマテリアル&プロダクツ

i. グリーンビルディング

j. その他

会場配置図



参加企業一覧 (小間番号順)

①	ヤシマ工業株式会社
②	株式会社日吉
③	株式会社総合設備コンサルタント
④	株式会社エステム
⑤	静和ケミカルサービス株式会社
⑥	株式会社 J E M S
⑦	管清工業株式会社
⑧	株式会社イーシーセンター
⑨	ヴェオリアグループ (ヴェオリア・ジャパン(株) / ヴェオリア・ジェネッツ(株) / (株)西原環境)
⑩	高俊興業株式会社
⑪	東亜ディーケーケー株式会社
⑫	一般財団法人日本環境衛生センター
⑬	株式会社渋谷潜水工業
⑭	EcoJob 環境就職・相談コーナー
⑮	環境アセス系コンサル会社紹介コーナー